

自立都市東久留米に向けて 4つの重点課題に取り組みます

19年度 野崎市長施政方針



19年度に向けての施政方針を表明する野崎市長

3月1日(27日の会期で行われている19年第1回市議会定例会の初日、2期目2年目を迎えた野崎市長は19年度に臨む施政方針を明らかにしました。その中で、厳しい財政状況の中でも4つの課題「子育て支援」「道路の整備」「義務教育の充実」「産業の振興」に重点を置き、自立した都市経営に向けて、さらなる行財政改革を進めていくと述べました。今号では、その施政方針の要約をお知らせします。
詳しくは企画調整課 ☎470・7702へ。

地方自治体を取り巻く状況

「はじめに」
将来の東久留米市政を展望するものには、転換していかなくてはならない。15年に行った「財政危機宣言」を、18年に解除しました。国政はもとより市政においてもあらゆる面で転換点を迎える。これらの市の行財政運営のあり方を市民の皆様と共に考

国の動き

19年度経済見通しで自立的・持続的な経済成長が実現すると見込んでおり、経済財政運営において、国民生活をより豊かにするための取り組みを推進するとしています。さらに、歳出改革、税制改革、効率的な行政の推進、地方分権改革などの観点から、21世紀にふさわしい行財政システムの構築にも引き続き積極的に取り組む姿勢が明確になっています。

東京都の動き

19年度予算は、経済の企業部門の好調さを背景に、過去最高となる都税収入額を計上

市の行財政運営

財政再建を着実に果たした予算である位置付けています。しかし、補助金につ

さらなる行財政改革

景気低迷期も終えんを迎え、地方財政計画に対するマスコミ有力紙の見解も、地方の財政事情の改善を挙げている一方、地域によって偏在する法人関連地方税の再配分化の提案もされ、一面としては理解

するところとです。しかし現実には、地方財政制度の見直しの方向性は、総体論の中で進められる、と考

えなくてはならず、決して希望的観測を持つことはできないと考えています。

こうした状況から、現在のわが市の硬直化した財政収支構造を見直すため、引き続き市政構造改革を推進し、まちづくりに結びつけていく必要性を感じています。

さらなる行財政改革の推進は今後

えていかなければなりません。地方行革では、公共の役割と民の役割の見直しも、さらに加速していくものと思われる。18年度を起点とする5カ年の第三次行財政改革基本方針・同行財政改革プランを市政運営の基本に据え、さらなる行財政改革の推進に努力してまいります。

では絶えず見直しを行っているとしており、さまざまな場面で改めて多摩格差を感じることから、都に対する働きかけを強めたいと考えています。

の自治体運営における永遠のテーマですが、次の2つの課題について取り組みを強化していきます。

定員適正化計画とアウトソーシング

定員適正化計画の実現の鍵となるのは行内業務のアウトソーシングです。業務分析と収集データを基に、全庁的視点での可能性を追求します。なお、公設公営の8保育園の

19年度の主な新規事業・予算の概要

18年度からスタートした3つの計画は、「市役所体質改善」を進めていく上での道筋を明らかにしたもので、19年度予算編成において、この基本方針を改めて再認識し、さらなる行財政改革の推進をテーマとした予算編成を目指しました。



主な事業については2面の

施設更新計画ならびに民営化計画について、財政面、職員退職時期等も考慮した一定の考え方を可能な限り19年度中に公表します。

行政評価制度と予算編成手法

15年度から導入した行政評価制度に、17年度からは施策別配分方式を取り入れ、行政評価と連動させた事業部主体の予算編成体系を構築しました。今後、さらなる制度の進化を目指したいと考えています。

主な行政課題に対する考え方

また、歳入面では市税収納対策に取り組みます。市税は市の自主財源の70%以上を占める最も重要な財源です。納税しやすい環境の整備と、徴収業務の効率化に取り組み、市税徴収に努めてまいります。

学校規模適正化・都立六仙公園整備

学校規模適正化については「東久留米市立学校再編成計画」(東部・西部・中部地域の学校の適正化等)に関する懇談会報告書が



あり、同計画を指針として検討を進めます。中でも、中部地域の第八小学校は、施設の老朽化と都立六仙公園の整備計画とも関連し、早急に適正規模の方向性の具体化を求められています。地域内再編成を基本に、主な受け入れ校である第五小学校の施設整備計画についても教育委員会と協議を進めていきます。

市道110号線整備・大型商業施設誘導

それぞれのまちがあらゆる意味での自立を目指し、地域をも超えた都市間競争が激化していることは明白な事実であり、こうした現状認識に立ち、税収増進の改善に努めなければならぬと考えています。南沢地区大型商業施設の誘導については、今後において積極的に進めていく考えに変わりはありませぬ。



この事業に関連する環境・交通・教育・商工業振興に関する課題等については、可能

市公有財産の有効活用

公立幼稚園跡地利用については、庁内に検討組織を置き、これまでの幼児教育に関する議論の流れを十分に踏まえ、さらなる検討を行います。幸町の旧保健センターについては、滝山の「わくわく健康プラザ」の開所に伴い、本年3月閉所します。



常備消防事務委託

東久留米市の消防事務を東京消防庁に委託するため、18年4月から都および東京消防庁と事務調整を進めています。自治体消防の広域化については、18年6月に消防組織法の改正により、おおむね人口30万人未満の自治体消防本部の統合化が推進される方向性が示されました。現在、委託時期を含む諸条件の調整を進めており、受託に関する基本方針の提示後、東久留米市消防事務委託準備委員会」で諸課題を

新たな施策展開に向けて

水と緑豊かな首都圏近郊住宅都市として発展したわが市は、地方分権時代の到来によって自立した都市経営が求められています。国や都からの権限・税源移譲だけでなく自主財源としての歳入増加策を議論し、将来にわたり自立した都市経営ができる新たな施策展開が必要と考えています。

前年度との比較では、収入等の変動、職員退職者激増による経費といった要因だけでも10億円を超える財源の不足を伴っており、道路等を含む施設運営管理等にも、大きな支障が生じています。こうした

良さを十分に理解し、大切に育んできたからだと思います。こうした流れを礎にしながら、市民の皆様が誇りに思える東久留米をつくり上げていく、それが、自立都市東久留米、だと思っています。

が増額となりました。今回の予算編成では、社会的な課題や市民生活に直結する4つの重点課題「子育て支援」「道路の整備」「義務教育の充実」「産業の振興」に最大の配慮を行いました。

「終わりに」
私は「水とみどり」といふあれいのまち東久留米のイメージと現実とのギャップをあまり感じません。これは先人たちが、東久留米のさまざまな

整理し、消防事務委託化を進めていきたいと考えています。

東久留米の発展を今後も持続させ、将来の希望につなげていくために、市民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。